



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半田基実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 辻隆章

TEL 03-5217-7811

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	539	25.0	136		133		208	
2025年3月期第3四半期	431	13.6	53		52		25	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 224百万円 (%) 2025年3月期第3四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	103.52	
2025年3月期第3四半期	12.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	499	87	15.9	39.39
2025年3月期	614	308	46.2	140.92

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 79百万円 2025年3月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	768	18.9	103		114		175	86.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	2,080,000 株	2025年3月期	2,080,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	63,769 株	2025年3月期	63,759 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	2,016,235 株	2025年3月期3Q	2,016,241 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、経済政策への期待などから、景気は緩やかな回復基調が継続しています。一方、消費者物価の上昇、金利上昇、米国の通商政策の影響、中国経済の低迷、長期化するウクライナ戦争や中東情勢緊迫化などから、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社が属する情報通信業界におきましては、事務負担軽減による生産性向上、労働力不足への対応や技術の進歩によるAI用途拡大などを背景とした設備投資の更なる拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年6月25日に「事業計画及び成長可能性に関する事項」を更新のうえ公表しており、その中で、2027年3月期を最終事業年度とする中期経営計画において、以下の3点の中期目標と当該目標実現のための5点の施策を策定しております。

《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織編制とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

上記《中期目標》の実現のため、当第3四半期連結累計期間におきましては、管理部門組織の見直し、運用資金の調達などを実施した他、M&A及び企業提携の推進として新たに1社の子会社化を実現しております。また、当社グループを構成する子会社の中には、順調に事業規模の拡大を図り、計画以上の業績で推移している会社が出てきている一方、計画していた大型案件の失注により、新たな成長実現の事業モデルの確立には、現状では至っていない事案もあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、連結対象会社の増加の影響などもあり539,637千円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、営業損益は、計画していた受注や製品販売が想定通り進まず、結果として外注費や労務費を含めた売上原価率が上昇したこと、のれん償却費の負担発生などにより、営業損失は136,070千円（前年同四半期は営業損失53,812千円）、経常損失は133,993千円（前年同四半期は経常損失52,698千円）となりました。また、特別利益として負ののれん発生益3,543千円、特別損失として減損損失92,917千円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は208,735千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25,708千円）となりました。

当社におきましては、本年1月22日に既の開示しましたとおり、同日より代表取締役を交代し、新たな体制での再スタートを切っております。当第3四半期累計期間におきましては、増収減益となりましたが、不振事業におきましては、1月29日に開示し、重要な後発事象でも記載しておりますとおり、資本業務提携契約の締結による増資の活用、業務提携先との事業提携の推進、順調に事業拡大をしている子会社に対しましては、グループ企業一体となり、さらに成長の勢いを加速させていくことなど、より一層の成長および上場維持に向けて引き続き努めてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しております。

〔ITソリューション〕

既存顧客への深耕による受注増、前連結会計年度より取り組み始めた既存サービスの売上向上施策、当社の重要戦略の一つであるM&Aの推進による株式会社エンジニアファーム（2024年7月連結化）、株式会社パニヤンズ（2025年1月連結化）、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING（2025年4月連結化）の3社の連結子会社化などにより増収となりました。他方、子会社における大型案件の失注に伴い、労務費などの売上原価の割合が増加し、収益性は悪化いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は447,469千円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は26,859千円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済代行等の各種サービスにつきましては、当初計画したソフトウェア販売が不調でしたが、決済サービスに関する新規顧客の獲得などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は92,168千円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は11,650千円（前年同四半期比35.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は499,016千円となり、前連結会計年度末に比べ115,378千円減少いたしました。これは主に、金融機関からの借入に伴う現預金の増加24,303千円、のれん残高全額およびソフトウェアの一部についての減損損失計上などによる無形固定資産の減少111,645千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少39,599千円などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は411,250千円となり、前連結会計年度末に比べ104,963千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金11,448千円、長期借入金32,468千円、退職給付に係る負債15,528千円その他、流動負債のその他に含まれる決済サービスにおける預り金37,537千円の増加などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は87,765千円となり、前連結会計年度末に比べ220,342千円減少いたしました。これは主に、のれんの減損損失を78,017千円、ソフトウェアの減損損失14,900千円を計上したことなどによる利益剰余金の減少や子会社の非支配株主持分の取崩しを行った事などによるものです。この結果、自己資本比率は15.9%（前連結会計年度末は46.2%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、2025年11月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。只今、第4四半期の見通しを精査しており、今後業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において継続して営業損失を計上しております。このため、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「重要な後発事象」の項目でも記載のとおり、第三者割当増資の実行を予定しており、当面の運転資金に利用できる手許資金を十分に保有できる予定であるため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当社グループは、継続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、安定的な収益確保と事業基盤の整備に向けて、重点的に中期経営計画の施策に取り組んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,439	299,742
受取手形、売掛金及び契約資産	119,472	79,873
仕掛品	55	1,419
貯蔵品	216	191
前払費用	34,984	38,992
預け金	1,072	1,154
短期貸付金	10,000	10,000
その他	5,934	8,238
貸倒引当金	△10,000	△10,007
流動資産合計	437,175	429,603
固定資産		
有形固定資産	3,062	2,520
無形固定資産	132,499	20,854
投資その他の資産		
投資有価証券	16,219	22,724
繰延税金資産	6,525	2,834
その他	18,912	20,478
投資その他の資産合計	41,657	46,037
固定資産合計	177,219	69,412
資産合計	614,394	499,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,301	37,553
1年内返済予定の長期借入金	-	11,448
未払法人税等	5,734	1,591
賞与引当金	18,631	9,967
その他	63,965	112,258
流動負債合計	117,632	172,819
固定負債		
長期借入金	3,600	36,068
繰延税金負債	2,035	3,816
退職給付に係る負債	183,018	198,546
固定負債合計	188,654	238,431
負債合計	306,286	411,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
利益剰余金	30,226	△178,509
自己株式	△54,005	△54,014
株主資本合計	277,220	68,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	10,952
その他の包括利益累計額合計	6,916	10,952
非支配株主持分	23,971	8,337
純資産合計	308,107	87,765
負債純資産合計	614,394	499,016

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	431,712	539,637
売上原価	355,668	501,127
売上総利益	76,043	38,509
販売費及び一般管理費	129,856	174,580
営業損失(△)	△53,812	△136,070
営業外収益		
受取利息及び配当金	406	1,002
助成金収入	-	1,012
その他	1,017	648
営業外収益合計	1,424	2,664
営業外費用		
支払利息	-	581
雑損失	14	4
創立費償却	295	-
営業外費用合計	309	586
経常損失(△)	△52,698	△133,993
特別利益		
受取和解金	90,000	-
負ののれん発生益	-	3,543
特別利益合計	90,000	3,543
特別損失		
減損損失	-	92,917
訴訟関連費用	6,000	-
特別損失合計	6,000	92,917
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,301	△223,367
法人税、住民税及び事業税	5,041	1,964
法人税等調整額	△792	3,691
法人税等合計	4,249	5,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,052	△229,022
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,708	△208,735
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,344	△20,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△945	4,035
その他の包括利益合計	△945	4,035
四半期包括利益	26,106	△224,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,762	△204,699
非支配株主に係る四半期包括利益	1,344	△20,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,037千円	11,113千円
のれんの償却費	一千円	10,918千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	349,670	82,042	431,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	349,670	82,042	431,712
セグメント利益	67,434	8,609	76,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	76,043
全社費用(注)	129,856
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△53,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	447,469	92,168	539,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	447,469	92,168	539,637
セグメント利益	26,859	11,650	38,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	38,509
全社費用(注)	174,580
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△136,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

のれんの減損損失78,017千円およびソフトウェアの減損損失14,900千円を計上しております。これらの減損損失はセグメントに配分しておらず、全社にかかる費用です。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が3,543千円発生しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結および第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、サイブリッジ合同会社との資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行う事および同社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、資本業務提携契約書を締結いたしました。

また、本資本業務提携に基づく本第三者割当増資の払い込みが完了した場合、当社の主要株主の異動が見込まれます。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携契約締結に至る背景

当社グループは、中期経営計画(2024年4月期～2027年3月期)の達成に向け事業再構築中ではありますが、継続的な売上高の伸び悩みに加え、過去3期及び当中間期においても経常赤字を計上し、本業業績が低迷していることで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となっております。このような状況下におきましては、事業構造の抜本的な改革と収益力の回復が急務であり、運転資金と事業再構築のための先行投資資金の確保が喫緊の課題となっております。

また、当社は東京証券取引所が定める上場維持基準におきましても、時価総額基準に対し適合できておらず、2026年3月31日までに適合しない場合、整理銘柄指定の後、2027年10月1日に上場廃止となります。そのため、中期経営計画にも記しましたとおり、直ちに資金調達を実施し、事業規模を拡大することなどにより、速やかに企業価値向上並びに株主価値向上を実現して上場維持基準を満たす必要がありました。

すなわち、慢性的な経営赤字の状況下における安定的な資金の確保、速やかな既存事業の再構築とM&Aの実施による企業価値・株主価値向上の実現、それに伴う株価の向上による上場維持基準の適合を図る事が必要となっております。

一方、本第三者割当増資の割当予定先であるサイブリッジ合同会社は、そのグループ会社を含め、IT・Webサービスの企画・開発・運営を主軸とし、特にSES（システムエンジニアリングサービス）、オフショア開発、及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の分野において豊富な実績と強固な顧客基盤を持つ企業グループです。また、その中核会社である東京証券取引所スタンダード市場へ上場する株式会社fonfunは、割当予定先が2023年5月15日に株式公開買付けを実施しグループ化して以降、M&Aによって企業価値並びに株主価値向上を実現し、株式会社fonfunの時価総額は、2023年5月15日から2025年12月30日にかけて5.9倍に拡大しております。

このように、サイブリッジグループの持つIT関連の経営リソースとの親和性、経営再建及びM&Aによる企業価値及び株主価値向上の実績を鑑みたくえ、サイブリッジ合同会社を、本資本業務提携および本第三者割当増資の相手先当事者として決定いたしました。

2. 資本業務提携契約の概要

(1) 資本提携の内容

今回の増資は、第三者割当増資により新株式を発行し、サイブリッジ合同会社を新株式総数の引受先といたします。既存株主様への希薄化を最小限に留めるため、原則として市場株価を基準とした時価発行といたします。また、議決権のある普通株とすることで、サイブリッジグループによる投資実行を確実なものとし、業務提携の推進力といたします。

本資本提携の概要は、下記「Ⅱ．第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社およびサイブリッジ合同会社は、以下の具体的な業務提携案について検討いたしました。

- ①システムエンジニアリングサービス（SES）
- ②オフショア開発事業
- ③BPOプロダクト事業
- ④M&A事業

(3) 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先の概要は、下記「Ⅱ．第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年2月16日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,301,500株
(3) 発行価格	1株につき 461円
(4) 調達資金の額	599,991,500円 (上記のうち、資本組入額の総額 299,995,750円)
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、サイブリッジ合同会社に1,301,500株を割り当てます。
(6) その他	第三者割当による新株式の発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①M&Aによる事業構造改革費用	479	2026年4月～2027年3月
②運転資金	115	2026年4月～2027年3月
合計	594	

- (注) 1. 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定であります。
2. 当社は、本新株式払込により調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。
3. 毎期の予算作成時に必要金額を予算組みし、資金使途金額の使用状況を四半期ごとに把握します。
4. 資金の使途又は金額につきましては、環境変化等により変更する可能性がございます。資金の使途または金額に変更が生じた場合、速やかに開示を行う予定です。

3. 割当予定先の状況

(1) 割当予定先の概要

名称	サイブリッジ合同会社
本店の所在地	東京都品川区南品川4-4-17品川サウスタワー
代表者の役職及び氏名	代表社員 東京都品川区南品川四丁目4番17号品川サウスタワー サイブリッジホールディングス株式会社 職務執行者 東京都渋谷区 水口 翼
資本金	1,000万円
事業の内容	投資事業、経営コンサルティング事業
出資者及び出資比率	サイブリッジホールディングス株式会社 100%

(注) 水口翼氏は、割当予定先のサイブリッジ合同会社の職務執行者であり、割当予定先の株券等について、株主として権利行使を行う権限若しくはその指図権限又は投資権限を実質的に有しております。

また、割当予定先、水口氏、割当予定先の代表社員であり親会社でもあるサイブリッジホールディングス株式会社について、反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かの確認を行うため、ヒアリング、謄本、与信調査等をおこなって、専門の第三者調査機関への調査を通じた調査報告書におきましても、当該割当予定先等の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。

上記の結果、当社は、割当予定先とその関係者については、反社会的勢力との関係がないものと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 当社と割当予定先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

Ⅲ. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動予定年月日

2026年2月16日

2. 異動が生じる経緯

本第三者割当による本新株式を発行することにより、サイブリッジ合同会社は、新たに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当する見込みです。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当する株主の概要

サイブリッジ合同会社の概要は、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 割当予定先の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

① 名称	株式会社イメージ企画
② 住所	東京都三鷹市井の頭1-13-10
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 代永英子
④ 事業内容	不動産賃貸業
⑤ 資本金	20百万円
⑥ 設立年月日	2001年11月
⑦ 直前事業年度の純資産及び総資産	純資産 57百万円 総資産 57百万円
⑧ 大株主及び持株比率	代永 拓史 50.00% 代永 英子 25.00% 代永 晃平 25.00%
⑨ 当社との間の関係	
資本関係	当社取締役の代永拓史が株式の50%を保有しています。
人的関係	該当事項はありません
取引関係	該当事項はありません
関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	区分	属性	議決権の数	議決権所有割合	大株主順位
サイブリッジ合同会社	移動前 (2025年9月30日現在)	—	—	—	—
	移動後	主要株主、主要株主である筆頭株主、その他の関係会社	13,015個	39.24%	第1位
株式会社イメージ企画	移動前 (2025年9月30日現在)	主要株主、主要株主である筆頭株主、その他の関係会社	6,120個	30.36%	第1位
	移動後	主要株主、その他の関係会社	6,120個	18.45%	第2位

(注) 1. 異動前の議決権所有割合は、2025年9月30日現在の議決権総数 20,152個を分母として計算しており、異動後の議決権所有割合は、上記の議決権総数に、本第三者割当により増加する本新株式の数1,301,500株に係る議決権数 13,015個を加えた議決権の数 33,167個を分母として計算しております。

2. 小数点第三位を四捨五入しております。

3. 異動前後の大株主順位は、2025年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

上記の異動後、サイブリッジ合同会社の親会社であるサイブリッジホールディングス株式会社についても、当社の非上場の親会社等となります。当社株式を直接保有するため、サイブリッジ合同会社が当社の非上場の親会社等として開示対象となります。